

(雇用勘定)

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 失 業 等 給 付 費	2,178,171,501,000	0	0	0	0	2,178,171,501,000	1,377,171,117,480	0	801,000,383,520
02 業 務 取 扱 費	88,006,201,000	0	0	0	0	88,006,201,000	81,630,841,560	0	6,375,359,440
03 施 設 整 備 費	5,442,132,000	499,307,380	0	0	0	5,941,439,380	3,222,326,335	1,022,686,447	1,696,426,598
04 雇 用 安 定 等 事 業 費	352,166,666,000	0	0	0	0	352,166,666,000	254,933,478,700	0	97,233,187,300
10 独立行政法人高齢・障害者 雇用支援機構運営費	18,002,983,000	0	0	0	0	18,002,983,000	18,002,983,000	0	0
13 独立行政法人高齢・障害者 雇用支援機構施設整備費	30,064,000	0	0	0	0	30,064,000	29,315,997	0	748,003
11 独立行政法人労働政策研 究・研修機構運営費	2,719,331,000	0	0	0	0	2,719,331,000	2,719,331,000	0	0
14 独立行政法人労働政策研 究・研修機構施設整備費	71,550,000	0	0	0	0	71,550,000	71,138,000	0	412,000
12 独立行政法人雇用・能力開 発機構運営費	90,445,605,000	0	0	0	0	90,445,605,000	90,445,605,000	0	0
15 独立行政法人雇用・能力開 発機構施設整備費	1,811,663,000	0	0	0	0	1,811,663,000	1,188,750,500	0	622,912,500
06 他 勘 定 へ 繰 入	33,494,273,000	0	0	0	0	33,494,273,000	33,053,835,000	0	440,438,000
07 雇 用 安 定 資 金 へ 繰 入	36,211,043,000	0	0	0	0	36,211,043,000	36,211,043,000	0	0
09 予 備 費	146,000,000,000	0	0	0	0	146,000,000,000	0	0	146,000,000,000
歳 出 合 計	2,952,573,012,000	499,307,380	0	0	0	2,953,072,319,380	1,898,679,765,572	1,022,686,447	1,053,369,867,361

【参考情報】

1 歳入に関する情報

① 「他勘定より受入」は徴収勘定からの受入であるが、その内訳は以下のとおりである。

○ 徴収勘定より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (円)
保険料収入	2,845,950,922,000	2,910,160,706,203	2,910,160,706,203	64,209,784,203
うち三事業に係る額	513,354,875,000	524,566,887,094	524,566,887,094	11,212,012,094
雑収入	573,377,000	656,767,797	656,767,797	83,390,797
計	2,846,524,299,000	2,910,817,474,000	2,910,817,474,000	64,293,175,000

(注) 徴収勘定からの受入については、労働保険特別会計法第7条第2項により、雇用保険に係る労働保険料の額及び徴収勘定の雑収入のうち政令で定める額の合計額に相当する金額とされており、雑収入は延滞金、追徴金、返納金、預託金利子収入及び雑入からなっている。

② 「一般会計より受入」に係る内訳は以下のとおりである。

○ 一般会計より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (円)
求職者給付費等財源受入	425,289,000,000	346,189,000,000	346,189,000,000	△79,100,000,000
業務取扱費財源受入	850,000,000	850,000,000	850,000,000	0
計	426,139,000,000	347,039,000,000	347,039,000,000	△79,100,000,000

③ 「運用収入」は預託金利子収入であるが、その内訳は以下のとおりである。

○ 運用収入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (円)
積立金利子収入	694,740,000	1,771,314,975	1,771,314,975	1,076,574,975
雇用安定資金利子収入	1,435,215,000	1,113,343,227	1,113,343,227	△321,871,773
余裕金利子収入	0	22,136,985	22,136,985	22,136,985
計	2,129,955,000	2,906,795,187	2,906,795,187	776,840,187

2 歳出に関する情報

(項)雇用安定等事業費、(項)独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費、(項)独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費、(項)独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費、(項)独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費、(項)独立行政法人雇用・能力開発機構運営費、(項)独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費、(項)雇用安定資金へ繰入及び(項)他勘定への繰入のうち三事業に係る保険料の返還金は三事業に係る歳出であり、(項)失業等給付費、(項)業務取扱費、(項)施設整備費及び(項)他勘定へ繰入のうち三事業に係る保険料の返還金以外の歳出は三事業以外の事業に係る歳出である。